



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 典之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	118,505	△6.4	831	△85.9	2,084	△70.4	1,401	△72.0
26年3月期第3四半期	126,543	7.3	5,911	7.5	7,052	29.0	5,000	28.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,125百万円 (△50.3%) 26年3月期第3四半期 6,289百万円 (68.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.13	6.13
26年3月期第3四半期	21.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	211,458	69,661	32.1	300.88
26年3月期	197,628	68,734	34.0	292.11

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 67,967百万円 26年3月期 67,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	△6.6	1,000	△86.4	1,800	△78.3	900	△86.0	3.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	229,849,936 株	26年3月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,957,293 株	26年3月期	117,254 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	228,656,218 株	26年3月期3Q	229,742,793 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替が円安に振れたことなどにより、輸出企業の一部に恩恵が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が引き続き見られ、消費の低迷、企業の先行き経済に対する慎重な姿勢等、全体としては不透明な状況が続きました。

また、当社グループを取り巻く市場環境につきましても、国内農業においては、コメの余剰感から米価が下落傾向となっており、農家の購買意欲への影響が現実のものとなる等、予断を許さない状態であります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努め、また、海外においては北米欧州向けに戦略商品を投入し拡販に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比80億3千7百万円減少し1,185億5百万円(6.4%減少)となりました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、農機の売上が減少した結果、国内売上高は、前年同期比62億3千9百万円減少し1,017億9千万円(5.8%減少)となりました。海外売上高は、欧州市場において需要の回復が見られましたが、井関農機(常州)有限公司が連結対象から外れたこともあり、前年同期比17億9千7百万円減少し167億1千5百万円(9.7%減少)となりました。

営業利益は、国内農機市場での粗利益の減少、人件費等の販管費の増加に加え、井関農機(常州)有限公司が連結対象から外れたこともあり、前年同期比50億8千万円減少し8億3千1百万円(85.9%減少)となりました。経常利益は、為替差益の減少もあり前年同期比49億6千8百万円減少し20億8千4百万円(70.4%減少)となりました。四半期純利益は、欧州販売代理店の株式取得(子会社化)に伴い負ののれんを計上したものの、前年同期比35億9千8百万円減少し14億1百万円(72.0%減少)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は245億5千1百万円(前年同期比4.0%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は80億4千4百万円(前年同期比10.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は170億9千9百万円(前年同期比13.0%減少)、作業機・補修用部品は261億6千8百万円(前年同期比4.2%減少)、その他農業関連(施設工事など)は259億2千6百万円(前年同期比1.8%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は137億8千7百万円(前年同期比18.7%増加)、栽培用機械(田植機など)は9億8千5百万円(前年同期比79.7%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2億7千3百万円(前年同期比65.9%減少)、作業機・補修用部品は11億9千2百万円(前年同期比30.6%増加)、その他農業関連は4億7千5百万円(前年同期比44.9%増加)となりました。

なお、連結子会社である(株)キセキ北海道は、「北海道に所在する農業協同組合、地方公共団体等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵等施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立ち入り検査を平成26年7月29日に受けており、当社および(株)キセキ北海道は、当該検査に全面的に協力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138億3千万円増加し2,114億5千8百万円となりました。主に、現金及び預金の増加51億9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少73億5千5百万円、棚卸資産の増加40億6百万円、有形固定資産の増加47億9千2百万円、投資その他の資産その他の増加37億6千8百万円によるものであります。負債の部は、前連

結会計年度末に比べ129億3百万円増加し1,417億9千6百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少51億2千7百万円、短期借入金及び長期借入金の増加196億1百万円によるものであります。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円増加し696億6千1百万円となりました。主に、四半期純利益の計上14億1百万円、剰余金の配当9億1千8百万円、自己株式の取得による減少9億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億5千1百万円、退職給付に係る調整累計額7億9千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、売上高の減少に加え、国内農機市場での粗利益の減少、人件費等の販管費の増加により、営業利益、経常利益ともに前年同期と比べ減少しました。

今後については、国内では米価の下落傾向という要因はありますが、「夢ある農業応援団！ISEKI！」の統一スローガンのもと、本年創立90周年を迎えるにあたり「感謝、そして応援。」を合言葉に、謝恩記念セールスの展開・拡販に加え、「高品質な営業サービスの提供」やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を強化して、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、好調な欧州市場向けに加え、北米、中国市場向けにも戦略商品の投入及び拡販に引き続き注力し、販売を拡大してまいります。

今後の見通しにつきましては、欧州を中心とした海外は好調な状況が続くと思われませんが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、米価の下落傾向が、引続き国内農機の販売を下押しすることも懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまゝ。これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しました予想を修正しております。当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成27年2月6日)公表の「平成27年3月期通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、本業績予想における想定為替レートは、対米ドル118円(106円から変更)、対ユーロ140円(135円から変更)を前提としております。また、ユーロ建期末債権評価レートについては、対ユーロ132円(135円から変更)としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が554百万円増加し、利益剰余金が360百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、縮小傾向にあった農機需要がここ数年更新需要を中心に下げ止まる中、今後は農業政策の転換等農業情勢の大きな変化が予測されます。他方、海外においては、アジアにおける農機市場の拡大が見込まれ、グローバルで見た農機市場は今後も堅調に推移すると予想されます。

こうした中、国内外の激しい変化に対応しコスト構造改革を達成するとともに、グローバル展開の拡大に向け、新たな海外拠点の新設や国内の生産効率化のため省エネ・多機能・汎用性に優れた新鋭設備など、大型設備投資を行うこととしました。これらの設備が第1四半期連結会計期間から本格的に稼働することを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

農機需要の変化への対応と低コスト生産体制を構築することで、国内市場においては安定した顧客基盤を確立し、また、拡大が見込まれるアジア市場の需要を取り込むためのマザー工場としてグローバルな生産体制を整えました。その結果、生産設備等の長期安定的な稼働が見込まれることから、使用年数にわたって均等に費用配分を行う「定額法」が当社グループの事業をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は619百万円減少し、営業利益は614百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は619百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	13,424
受取手形及び売掛金	41,598	34,243
商品及び製品	36,889	42,129
仕掛品	4,882	3,765
原材料及び貯蔵品	1,548	1,431
その他	4,739	6,665
貸倒引当金	△107	△113
流動資産合計	97,779	101,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,602	19,268
土地	51,015	50,706
その他(純額)	19,534	21,969
有形固定資産合計	87,152	91,945
無形固定資産		
	1,006	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	8,634
その他	4,885	8,654
貸倒引当金	△464	△439
投資その他の資産合計	11,690	16,848
固定資産合計	99,848	109,910
資産合計	197,628	211,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,536	42,409
短期借入金	20,132	31,612
1年内返済予定の長期借入金	6,387	13,292
未払法人税等	1,788	937
賞与引当金	350	1,295
工事損失引当金	33	—
その他	13,688	11,132
流動負債合計	89,916	100,680
固定負債		
長期借入金	17,870	19,085
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
役員退職慰労引当金	126	118
退職給付に係る負債	6,660	6,752
資産除去債務	264	260
その他	7,411	8,254
固定負債合計	38,977	41,116
負債合計	128,893	141,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	17,266	17,379
自己株式	△30	△986
株主資本合計	54,034	53,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	2,290
土地再評価差額金	11,831	11,831
為替換算調整勘定	1,170	1,130
退職給付に係る調整累計額	△1,269	△477
その他の包括利益累計額合計	13,072	14,775
新株予約権	—	45
少数株主持分	1,628	1,648
純資産合計	68,734	69,661
負債純資産合計	197,628	211,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	126,543	118,505
売上原価	87,989	83,791
売上総利益	38,553	34,714
販売費及び一般管理費	32,641	33,883
営業利益	5,911	831
営業外収益		
受取利息	134	166
受取配当金	130	146
為替差益	1,061	683
その他	790	1,037
営業外収益合計	2,116	2,034
営業外費用		
支払利息	563	458
その他	411	322
営業外費用合計	975	781
経常利益	7,052	2,084
特別利益		
固定資産売却益	23	27
負ののれん発生益	-	794
持分変動利益	-	589
受取補償金	37	16
投資有価証券売却益	32	25
特別利益合計	92	1,453
特別損失		
固定資産除売却損	158	236
その他	10	8
特別損失合計	169	244
税金等調整前四半期純利益	6,976	3,293
法人税、住民税及び事業税	2,013	1,982
法人税等調整額	△60	△111
法人税等合計	1,952	1,870
少数株主損益調整前四半期純利益	5,023	1,422
少数株主利益	23	20
四半期純利益	5,000	1,401

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,023	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	948
為替換算調整勘定	498	△320
退職給付に係る調整額	—	791
持分法適用会社に対する持分相当額	23	284
その他の包括利益合計	1,265	1,703
四半期包括利益	6,289	3,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,260	3,104
少数株主に係る四半期包括利益	29	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。